

〔学術論文〕

生徒の教育記録の訂正について

Correction of the Student's Records in Education

榑 崎 洋 一 郎

Yoichiro NARAZAKI

Studies in Humanities and Cultures

No. 8

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 8号

2007年12月

GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES

NAGOYA CITY UNIVERSITY

NAGOYA JAPAN

DECEMBER 2007

〔学術論文〕

生徒の教育記録の訂正について

Correction of the Student's Records in Education

楢 崎 洋一郎

Yoichiro Narazaki

要旨 本稿では、教育記録のうち、指導要録と調査書の訂正を個人情報保護条例に基づいて行う場合、①いかなる情報が訂正請求の対象となるのか、②なぜ不正確・不適切な「評価」の記載を訂正する必要があるのか、③どのように訂正請求規定の解釈と審査の枠組みを組み立てなおせば「評価」の記載を訂正することができるのかについて検討した。そのために、個人情報保護審査会の答申について、訂正請求規定をどのように解釈したのか、訂正可否をどのように判断したのかを整理した。そして、少なくとも次の点が明らかになった。

第一に、訂正請求の対象となる情報について、個人情報保護条例では誤りのある「事実」の記載に限定されているが、認識・判断に基づく記載も「事実」の記載として訂正請求の対象と捉えるべきである。

第二に、教育記録に不正確・不適切な所見や誤りのある評定が記載された場合、指導・支援や進学などに大きな影響が及ぶおそれがあるから、誤りのある「評価」の記載を訂正するような条例の解釈が検討されなければならない。

第三に、従来の審査会の訂正請求規定の解釈と審査の枠組みでは、「評価」の記載を訂正することはできないが、教員によって形成された「評価」を「事実」と同様に記載行為の対象と捉えれば、教員による「評価」の記載行為だけでも審査することができるようになる。

キーワード：指導要録、調査書、評価、訂正、個人情報保護条例

はじめに

自分が他人からどのように評価されているのかということは、だれでも少しは気に掛けているのではないだろうか。それが教員による評価である場合には、指導や進路などに影響が及ぶからなおさらであろう。

1990年代前半、生徒・保護者から個人情報保護条例に基づく生徒本人の指導要録・調査書の開示請求¹が相次いだ。学説、裁判例、個人情報保護審査会答申例では、開示消極説²と開示積極説³

¹ 調査書や指導要録などの開示請求の事例については、教育情報開示弁護団＝教育情報の開示を求める市民の会『内申書・指導要録の開示に関する審査会答申集』（1994年）、兼子仁＝藤原淳一郎＝藤原静雄＝野村武司編『情報公開等審査会答申

に分かれて激しく議論を展開した。しかし、平成11年11月25日、大阪高等裁判所が指導要録・調査書の全面開示を認める判決⁴を出すに至り、開示をめぐる議論は終息しつつある⁵。他方、いじめや体罰に関する報告書について、生徒・保護者と学校・教員の間で認識に相違が生じ、個人情報保護条例に基づく訂正請求⁶がなされた。1990年代後半から現在に至るまで、指導要録・調査書の記載について、個人情報保護条例に基づく訂正請求がいくつかなされている。教員から適切な指導や支援あるいは配慮を受けたり、高等学校や大学などで公正に入試を受けたりできるようにするためには、やはり不正確あるいは不適切な記載は訂正されなければならない。

本稿では、教育記録の訂正を条例に基づいて行う場合、①いかなる情報が訂正請求の対象となるのか、②なぜ不正確・不適切な「評価」の記載を訂正する必要があるのか、③どのように訂正請求規定の解釈と審査の枠組みを組み立て直せば「評価」の記載を訂正することができるのかについて検討する。そのために、個人情報保護審査会は答申で、訂正請求規定をどのように解釈したのか、訂正可否をどのように判断したのかを整理することから始める。

一 「事実」「評価」の訂正をめぐる事例

1 小田原市個人情報保護審査会 平成5年12月2日答申⁷

小学校卒業生の保護者が、指導要録における「出欠の記録」の「備考」欄の欠席理由の記載について、「事故欠」から「担任不信による担任拒否欠」へ記載しなおすように訂正を請求した。

小田原市個人情報保護審査会は、次のように答申した。まず、訂正請求規定について、対象となる情報は、氏名・住所・家族構成・学歴・職歴・資格など「個々にとらえ得る個別的、客観的事項」に限られ、「人による主観的、評価記述的判断に係る記録」は請求の対象にはならないと解釈した。そして、欠席理由を調べたところ、当時の在籍児童生徒数報告書の長欠者欄に「……、登校拒否18日」という記載はあるが、それが「担任不信による担任拒否欠」であるという証拠はなかった。また、教育委員会は、欠席理由を「病欠」（風邪などの病名を表せるもの）と「事故欠」（病欠に該当しないもの）に分類しており、「病欠」以外の理由による欠席はすべて「事故

事例集』（ぎょうせい、1998年）を参照。

² 下村哲夫「教育情報自己開示請求」堀部政男編『情報公開・個人情報保護』ジュリスト増刊（1994年）257頁、糟谷正彦「教育情報の情報公開又は開示請求」自治研究71巻1号（1995年）21頁、伊藤公一「プライバシー権と指導要録の開示請求権」阪大法学43巻2・3号合併号上巻（1993年）463頁、内野正幸「教育情報の開示」井出＝兼子ほか編『講座・情報公開』（ぎょうせい、1998年）、米沢広一『憲法と教育15講』（北樹出版、2005年）95頁など。

³ 安達和志「学校情報の開示と生徒の個人情報権」日本教育法学会年報24号（1995年）134頁、坂本秀夫『教育情報公開の研究』（学陽書房、1997年）269頁、兼子仁＝早川昌秀『学校の情報公開』（ぎょうせい、1998年）103頁、野村武司「子どもの個人情報と開示請求」市川須美子＝安達和志＝青木宏治編『教育法学と子どもの人権』（三省堂、1999年）158頁、市川須美子「教育分野における個人情報保護」ジュリスト1190号（2000年）75頁など。

⁴ 大阪高裁平成11年11月25日判決、判例タイムズ1050号111頁。

⁵ なお、最高裁平成15年11月11日第3小法廷判決（判例時報1846号3頁）では、小学校指導要録における「各教科の学習の記録」の「所見」欄、「特別活動の記録」欄、「行動及び性格の記録」欄の開示請求は認められなかった。

⁶ 川崎市個人情報保護審査会平成3年9月12日答申（兼子ほか編・前掲注1 20201頁を参照）、杉並区情報公開・個人情報保護審査会平成3年12月13日答申（兼子ほか編・前掲注1 20205頁を参照）。

⁷ 兼子ほか編・前掲注1 20003頁を参照。

欠」として処理することになっていた。よって、本件記載に誤りはなく、訂正すべきではないと判断した。

2 船橋市個人情報保護審議会 平成7年10月4日答申⁸

中学校卒業生の保護者が、指導要録の記載について訂正を請求した。この保護者が請求したのは、①「転学・退学等」欄の転学理由の記載について、「病気治療のため」から「本人および保護者の意思により」へ記載しなすこと、②「出欠の記録」の「備考」欄の欠席理由の記載について、「発熱1、通院5、体調不良18」から、「出席日数の内訳、内□□日は船橋□□センターへ通学」、「欠席日数の内訳、発熱1、通院5（但し内2日は□□センター通学中のもの）、□□中学通学中の不登校18」へ記載しなすこと、③「各教科の学習の記録」の「所見」欄について、「長期間の□□センター通学のために評定が下がった」の記載を追加することであった。

船橋市個人情報保護審議会は、次のように答申した。まず、訂正請求規定について、対象となる情報は、「正誤の判断が客観的にできるもの」に限られ、「正誤の判断が客観的にできない所見、評価等」は請求の対象にはならないと解釈した。そして、①「転学・退学等」の「備考」欄の記載について、本人が転学する際に、教育委員会に提出した書類に転学の理由を「登校拒否、□□症のため」と記載し、教育委員会によって転学が認められたこと、学校教育法施行令第9条の解釈から、子どもおよび保護者の自由な意思による転学は認められていないことを理由に、訂正すべきではないと判断した。次に、②「出欠の記録」の「備考」欄の記載について、指導要録が対外証明の原簿として用いられた場合、「内□□日は船橋□□センターへ通学」と記載しないほうが有利な情報になること、本件記載は、転学前の中学校によって本人・保護者から提出された資料に基づいて記載されたことを理由に、訂正すべきではないと判断した。また、③「各教科の学習の記録」の「所見」欄への記載の追加について、当該指導要録に記載された絶対評価は通知表に記載された相対評価に比べて上がっているものがあること、成績の下がった教科について「□□センター通学のため」であると言い得る証拠はないこと、「各教科の学習の記録」の「所見」欄の記載は、訂正請求の対象とはならないことを理由に、追加するべきではないと判断した。

3 高槻市個人情報保護審査会 平成10年2月20日答申⁹

小学校在学児童の保護者が、指導要録における「各教科の学習の記録」の第4学年の「評定」欄の記載について削除を請求した。この保護者が請求に至った経緯¹⁰は、次の通りである。校長による成績評価基準の変更の指示に担任教員が反対し、担任を受け持った児童全員の指導要録に第4学年の評定を記入するのを拒否したため、校長が担任教員に代わって第3学年と第5学年の評定を参考にして評定を記入した。ところが、この保護者は担任教員から評定を記入していない

⁸ 兼子ほか編・前掲注1 20009頁を参照。

⁹ 特定非営利活動法人子どものための民間教育委員会ホームページ(URL:<http://cebc.jp/data/jyoho/report/osaka1/taka/tgta-16.htm>)を参照。

¹⁰ 松井茂記「教育情報の公開と本人開示」国際公共政策研究4巻1号（2000年）37頁。

と聞かされていたにもかかわらず、児童本人の指導要録の開示を受けて評定が記入されているのを見つけたため、本件記載の削除を請求した。

高槻市個人情報保護審査会は、次のように答申した。まず、訂正請求規定では、事実に基づいた情報に訂正するための前提として、事実に基づかずに記載された情報を削除することが含まれると解釈した。そして、本件記載は校長によって事実に基づかずに便宜的に記載されたものであること、担任教員がのちに態度を変更して他の児童の指導要録に資料に基づいて評定を記入していることを理由に、本件記載を削除して担任教員によって新たに評定を記載すべきであると判断した。

4 小田原市個人情報保護審査会 平成10年12月24日答申¹¹

小学校卒業生が、指導要録における「行動及び性格の記録」の第6学年の「所見」欄の記載について削除を請求した。この卒業生が請求したのは、「偏向的正義感が強く、接し方を誤ると親子共々、問題を引き起こす。年末集会で、低学年向け・高学年向けと工夫しながらクイズを出していた。」の記載を削除するか、または、この文の始めに「担任〇〇〇〇、校長〇〇〇〇にとつては」の一節を追加することであった。

小田原市個人情報保護審査会は、「偏向的正義感が強く、接し方を誤ると親子共々、問題を引き起こす。」の記載については削除すべきこと、「年末集会で、低学年向け・高学年向けと工夫しながらクイズを出していた」の記載については教育委員会の決定が妥当であることを答申した。まず、「思想、信条及び宗教」などの情報について、これをプライバシーと捉え、個人情報として取り扱うべきではないことを確認した。次に、教諭が教育専門職として行った教育評価と、教諭が機関として行った教育評価の記述を区別することにより、「記録者の主観的判断要素の強い評価等」を訂正請求の対象にできると解釈した。また、主観的・評価記述的記載についても、「裁量範囲を逸脱し又は裁量に濫用があった場合」には、個人の権利・利益を保護するためにも当該記載を削除できると解釈した。そして、「正義感」の記載について、個人情報保護条例で収集・取り扱いを禁止するところの思想・信条に関する情報に当たること、「正義感」という言葉に「偏向的」という表現を加えるような記載は、個人の尊厳を侵害するものであること、文部省初等中等教育局長の通知では「所見」欄には思想・信条と性格を区別して記載することになっており、本件記載は他事記載に当たるところを理由に、削除すべきであると判断した。また、「親子共々、問題を引き起こす」の記載について、卒業生の保護者のプライバシーや思想・良心の自由を侵害する情報であること、「所見」欄に記載することを求められていない他事記載に当たるところを理由に、削除すべきであると判断した。さらに、本件記載は、当該指導要録の抄本を受け取る中学校の校長・教員に、本人に対する先入観や偏見を生じさせるおそれのある情報であり、進学する権利や教育を受ける権利を侵害するものであることを理

¹¹ 兼子ほか編・前掲注1 20012頁を参照。

由に、削除すべきであると判断した。

5 仙台市個人情報保護審議会 平成11年1月18日答申¹²

小学校卒業生が、指導要録における「指導上参考となる諸事項」欄の記載について削除を請求した。この卒業生が請求したのは、①「家庭生活では、全く気ままに自己中心的、両親を困らせている」の記載を削除すること、②「二重人格的性格」の記載を削除すること、③「いじめ、恐喝からの逃避」の記載を追加することであった。

仙台市個人情報保護審議会は、次のように答申した。まず、①の記載について、個別的事実に当たり削除請求の対象であると認めた。その上で、本件記載がなされてからすでに20年が経過しており、卒業生の主張を証明することができないことを理由に、削除すべきではないと判断した。次に、②の記載について、評価的記載に当たるため、削除請求の対象ではないと判断した上で、当該指導要録の原本に「訂正の不服申し立てあり」と付記するように求めた。最後に、③の一節の追加について、個別的事実に当たり訂正請求の対象であると認めたが、指導要録作成からすでに20年が経過しており、卒業生の主張を証明することができないことを理由に、追加すべきではないと判断した。

6 大阪市個人情報保護審査会 平成11年3月30日答申¹³

中学校卒業生が、調査書における「総合所見」欄の記載について、「両親ともに教育熱心である。」の記載の削除を請求したが、教育委員会は削除しない旨を決定したため、異議申し立てをした。大阪市個人情報保護審査会は、平成10年8月5日、教育委員会の決定を妥当とする旨を答申した¹⁴。教育委員会は、審査会の答申に従って本件記載を削除しない旨を再度決定したため、再度異議申し立てをした。

大阪市個人情報保護審査会は、次のように答申した。まず、削除請求規定について、対象となる情報は、氏名・性別など客観的に正誤の判断のできる事実について誤りのある場合に限られると解釈した。そして、本件記載について、卒業生側が主張するように「対応に苦しむ」とか「扱いの難しい両親が保護者である」といった趣旨に捉えられる可能性もあるが、逆にそのような趣旨に捉えられるとは限らないのも明らかであることを理由に、削除すべきではないと判断した。なお、調査書に保護者や家庭に関する情報を記載する必要はないこと、本件記載を卒業生の長所に関する情報として記載したとしても個人情報保護の観点から慎重に取り扱われるべきであることを理由に、本件記載は適切なものではないという付帯意見を示した。

7 岡山市情報公開・個人情報保護審査会 平成13年12月19日答申¹⁵

小学校卒業生が、指導要録における「出欠の記録」の「備考」欄の欠席理由の記載について、

¹² 下村哲夫『平成14年版 教育法規便覧』（学陽書房、2001年）570頁、米沢広一・前掲注2 99頁。

¹³ 前掲注9（URL：<http://cebc.jp/data/jyoho/report/osaka2/shinngi/990330-07.htm>）を参照。

¹⁴ 前掲注9（URL：<http://cebc.jp/data/jyoho/report/osaka2/shinngi/980805-06.htm>）を参照。

¹⁵ 岡山市役所ホームページ（URL：[http://www.city.okayama.okayama.jp/soumu/bunsho/shinsakai/\(16\)13.12.19.htm](http://www.city.okayama.okayama.jp/soumu/bunsho/shinsakai/(16)13.12.19.htm)）、宇賀克也ほか編『個人情報保護の実務 第2巻』（第一法規、2003年、2007年加除）8308頁を参照。

「事故欠（家庭の事情）」の記載の訂正を請求した。

岡山市情報公開・個人情報保護審査会は、次のように答申した。まず、訂正請求規定について、請求が認められるのは、明確な誤記や記載漏れ、具体的事実との齟齬など「客観的事実に関する誤り」に限られ、「価値判断に関する自己情報が本人の予想と異なっている」などの場合は請求の対象とはならないと確認した。その上で、「事実の記載の誤り」の文言を極端に狭く捉えるべきではなく、「事実の記載」と「評価の記載」を区別するのが困難な場合もあるので、訂正請求の対象となる情報の性質に即して訂正の可否について審査するべきであると解釈した。そして、卒業生の欠席理由が「家庭の事情」によるものであったかどうかについて、学校側と卒業生側との間で認識が対立し、最終的に判断するための根拠を得ることができなかった。そこで、事故事実に対する認識と評価が結びついているため、事実の確定的な調査・認定が難しいこと、事故事実に関する記載がもっぱら学校側の認識のみに基づいてなされ、当事者たる生徒側の認識を反映させる仕組みがないことに言及した。それらを踏まえ、当該指導要録に学校側と生徒側の双方の意見書を資料として添付することにより、訂正措置とすべきであると判断した。

8 仙台市個人情報保護審議会 平成14年10月16日答申¹⁶

小学校在学児童（姉・弟）の保護者が、指導要録の記載の訂正を請求した。この保護者が請求したのは、①姉・弟の指導要録における「指導上参考となる諸事項」欄の記載について、受賞内容に続けて新聞・文集等に掲載された事実を追加すること、②弟の指導要録における「出欠の記録」の「備考」欄の記載について、「無欠席」の記載に続けて「(学年で皆勤賞を授賞)」の記載を追加することであった。

仙台市個人情報保護審議会は、次のように答申した。まず、訂正請求規定の解釈から、追加記載の請求が認められるのは、「記載の追加がなければ記載自体が誤りであるといえるほどの不備がある場合」に限られると捉えた。そして、①「指導上参考となる諸事項」欄の記載について、保護者が追加記載を請求するところの事実、保護者から提出された資料によって確認することができるが、それは記載されるべき受賞内容に付随する事柄に過ぎず、その事柄が追加されなければ本件記載が誤りであるとは言えないことを理由に、追加すべきではないと判断した。また、②「出欠の記録」の「備考」欄の記載について、保護者から提出された資料によって確認することができるのは、学級担任が口頭あるいはカードを用いて児童を励ましたという事実であり、皆勤賞を受賞したという事実は認められず、そもそも皆勤賞という制度が設けられていないことを理由に、本件記載に追加すべきではないと判断した。

9 岡山市情報公開・個人情報保護審査会 平成14年11月29日答申¹⁷

小学校卒業生が、指導要録における「行動の記録」の「Ⅱ所見」欄の欠席理由の記載について、

¹⁶ 仙台市役所ホームページ（URL：<http://www.city.sendai.jp/soumu/bunsho/toushin/pdf/kojin/14/5.pdf>）を参照。

¹⁷ 岡山市役所ホームページ（URL：<http://www.city.okayama.okayama.jp/soumu/bunsho/shinsakai/19/14.11.29.htm>）を参照。

「学校から働きかけをするが登校はできない」から「保護者が学校へ再三働きかけをするが登校はできない」へ記載しなおすように請求した。

岡山市情報公開・個人情報保護審査会は、次のように答申した。まず、訂正請求規定について、前述 7 の岡山市平成13年12月19日答申と同様に、「事実の記載」か「評価の記載」かという単純な二分論で判別するべきではないとしながらも、請求が認められるのは、基本的には「事実の誤り」のある場合に限られると解釈した。そして、「学校からの働きかけ」について、卒業生側にとっては学校側の誠意が感じられないなど「働きかけ」とは認識できなかったかもしれず、また、電話連絡や家庭訪問などの時期・回数をめぐって対立しているとしても、校長が電話（留守録）・ファクスで連絡を行ったという事実、担任教員が電話連絡・家庭訪問・文書送付を行ったという事実は卒業生側も一部認めていることを理由に、本件記載を訂正すべきではないと判断した。

10 横浜市情報公開・個人情報保護審査会 平成18年3月30日答申¹⁸

小学校在学児童が、指導要録における「出欠の記録」の「備考」欄の欠席理由の記載について訂正を請求した。この児童が請求したのは、①第2学年の欠席理由を「体調不良7」から「いじめによる不登校7」へ記載しなおすこと、②第3学年の欠席理由を「体調不良8」から「いじめによる不登校8」へ記載しなおすことであった。なお、第2学年の「体調不良7」の記載は、保護者の意向による転校先が決まるまでの欠席である。また、第3学年の「体調不良8」の記載も、そのうち6日分は児童が登校を拒んだための欠席である。いずれも「体調不良」以外の理由によるものであるが、これらの記載はすでに校長が職権によって削除していた。

横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、次のように答申した。まず、訂正請求規定について、訂正請求が認められるのは「事実の誤りが確認された場合」であり、「事実関係が明らかにならなかった場合」や「訂正請求内容とは異なる事実が判明した場合」などには訂正請求が認められないと解釈した。そして、いじめがあったという事実は、児童側から提出された資料によって証明することができず、学校側がいじめの事実を認めていないこと、欠席理由に「いじめによる」という表記をすることによって児童に利益があるとは考えられず、いじめの事実を証明するのが難しいことを理由に、本件記載を訂正すべきではないと判断した。

二 「事実」の記載の訂正

1 訂正請求規定の解釈

(1) 訂正請求権の趣旨

個人情報保護条例には、おおむね目的に関する規定¹⁹が置かれている。自治体によって表現に差異はあるが、条例の目的は、自治体の保有する個人情報の適正な取り扱いを確保することによ

¹⁸ 横浜市役所ホームページ（URL：<http://www.city.yokohama.jp/me/shimin/joho/kokai/toshin/toshin450.pdf>）を参照。

¹⁹ 例えば、仙台市個人情報保護条例では、次のように定める。「第1条 この条例は、個人情報の適正な取扱いの確保に関

り、①住民個人の権利・利益を保護すること、②行政の適正かつ円滑な運営に資することに集約することができる。住民個人の権利・利益には、思想・良心の自由、信教の自由、プライバシー²⁰などが挙げられる。個人の思想・信条・宗教に関する情報については、多くの条例で収集することが禁止されている。また、プライバシーとは私生活や「個人の人格的生存にかかわる重要な私的事項²¹」あるいは「個人に対する他者のアクセスが限定されている状態²²」を意味し、その保護の目的は個人の尊厳を保つことにある。この目的を達成する手段として、条例では、個人情報を取り扱う機関に対して情報の収集・利用・提供を制限するとともに、住民個人は自己情報の開示請求権、訂正・削除請求権、利用中止請求権などが保障されている。

教育記録の訂正の目的は、記載の正確さや適切さを確保することにより、学校・教員による適切な指導や支援あるいは配慮を受けること、受験校による公正な入学者選抜を受けることである。そうすれば、生徒の教育を受ける権利を保障することにつながる²³。

(2) 訂正請求の対象

多くの個人情報保護条例では、訂正請求の対象となる情報について、誤りのある「事実」の記載であると定められている²⁴。自治体によって表現に若干の差異はあるが、訂正請求規定の解釈に相違は生じないと思われる。

生徒の教育記録の訂正に関する事例において、自治体の個人情報保護審査会等は答申で訂正請求規定の解釈を示している。これらの答申から、訂正請求の対象となる情報を、①個別的な事実・事柄の記載、②正誤の判断ができる事実・事柄の記載、③客観的な証拠によって確認しうる事実・事柄の記載、④記載の不備・漏れに整理することができる。例えば、氏名、住所、家族構成、学歴、職歴、資格、性別が挙げられる。逆に、訂正請求の対象にはならない情報として、評定や

し必要な事項を定めるとともに、本市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利等を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護及び市政の適正かつ円滑な運営に資することを目的とする。」

²⁰ プライバシーの概念と権利の内容をめぐる議論がある。佐藤幸治は、「個人が道徳的自律の存在として、自ら善であるとする目的を追求して、他者とコミュニケーションし、自己の存在にかかわる情報を開示する範囲を選択できる権利」と捉え、①他者に非公知の自己情報を収集されない権利、②自己情報が収集目的をこえて利用・開示されない権利、③本人開示請求権、④訂正削除請求権が保障されると説く（佐藤幸治「プライバシーの権利（その公法的側面）の憲法論的考察（一）」法学論叢86巻5号1頁、竹中勲「プライバシーの権利」ジュリスト増刊『憲法の争点 第3版』（有斐閣、1999年）72頁）。これに対し、阪本昌成は、佐藤説の③④は「責任政治のセイフガード」として導出されると説く（阪本昌成『プライバシー権論』（成文堂、1986年）10頁）。また、棟居快行は、「対行政では適正手続など別個の法理による問題の処理が概念の理論的精緻をもたらすであろう」と説く（棟居快行『人権論の新構成』（信山社、1992年）194頁）。

²¹ 芦部信喜＝高橋和之補訂『憲法 第三版』（有斐閣、2002年）118頁。

²² 佐藤・前掲注20。

²³ この点につき、奥平康弘は、憲法第26条第1項から進学期待権が導き出されると主張し、麴町中学校内申書事件では、在学校の教員による調査書作成の段階においてこの権利が侵害されていたと述べる（奥平康弘「内申書裁判と教育裁量」法律時報53巻8号〔1979年〕67頁）。

²⁴ 例えば、小田原市個人情報保護条例では、次のように定める。「第24条 何人も、自己を本人とする保有個人情報の内容が事実と異なると思料するときは、実施機関に対してその訂正（追加及び削除を含む。以下同じ。）を請求することができる」。また、仙台市個人情報保護条例では、次のように定める。「第28条 自己を本人とする個人情報…の開示…を受けた者は、当該個人情報に事実の誤りがあると認めるときは、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、その訂正（追加及び削除を含む。以下同じ。）の請求…をすることができる」。また、岡山市個人情報保護条例では、次のように定める。「第12条 何人も、実施機関に対し、自己に係る保有個人情報の記録について事実の記載の誤りがあると認めるときは、当該保有個人情報の記録の訂正を請求することができる」。

所見などのように、①主観的な判断に基づく記載、②正誤の判断ができない事実・事柄の記載が考えられる。

「事実」の記載であっても、欠席理由や転学理由などのように、生徒・保護者と学校・教員の間で認識に相違の生じることがある。従来の審査会は、記載行為が認識・判断に基づく場合、訂正請求の対象と解することには消極的であった²⁵。しかし他方で、「事実」の文言をあまり狭く捉えると教育記録における誤った情報の訂正の途は閉ざされてしまうこと、「事実」の記載と「評価」の記載を区別するのが困難な場合もあることを理由に、情報の性質を検討した上で訂正すべきかどうかについて審査すべきであると判断した答申²⁶も見られる。

欠席・転学理由について訂正請求がしばしばなされるのは、①いじめや体罰といった学校で発生した問題の真相を、学校・教員が歪曲しようとしていると疑われたこと、②学校・教員の認識のみが教育記録に記載されれば、生徒にとってマイナスのイメージが付くおそれがあることであろう。欠席や転学というのは生徒自身に起こった事実であり、それに伴う理由も生徒の心身に起こった事実である。記載内容によっては、生徒のイメージを大きく損なうおそれがあるから、訂正請求の対象から一律に外すべきではないと思われる。

2 情報の性質と事例の検討

(1) 欠席理由

指導要録の訂正請求の中で最も多いのが、欠席理由の記載に対するものである。文部科学省通達²⁷などにに基づき、病気で欠席した場合は「病欠」と表記するとともに欠席に至った主な病名を付記し、それ以外の場合は「事故欠」と表記するとともに「(本人の事情)」または「(家庭の事情)」を付記することになっている。

しかし、欠席理由がいじめや体罰など学校内でのトラブルによるものである場合に、「(学校の事情)」と付記することにはなっていない。また、学校・教員の認識と生徒・保護者の認識が対立しやすいにもかかわらず、学校・教員の認識のみが記載される。それにより、生徒の抱える問題の原因が見えなくなってしまう、進級や転学をした後にその記載を参考にした教員は当該生徒に対して適切な指導や支援あるいは配慮をすることができなくなるおそれがある。

小田原市個人情報保護審査会は平成5年12月2日答申で、欠席理由の記載を「担任不信による担任拒否欠」へ訂正すべきではないと判断した。文科省通達により、登校拒否による欠席は「事故欠(本人の事情)」と表記することになっているから、審査会の判断は法的には妥当であったと思われる。船橋市個人情報保護審議会が平成7年10月4日答申で、欠席理由の記載を「欠席日

²⁵ 前掲注7、8。

²⁶ 前掲注15。なお、体罰報告書の訂正請求の事例について、川崎市個人情報保護審査会平成3年9月12日答申（兼子ほか編・前掲注1 20201頁を参照）。

²⁷ 平成3年3月20日付文初小第124号初等中等教育局長通知「小学校児童指導要録、中学校生徒指導要録並びに盲学校、聾学校及び養護学校の小学部児童指導要録及び中学部生徒指導要録の改訂について」、下村・前掲注12 124頁、兼子仁編『教育小六法 平成14年版』（学陽書房、2002年）101頁を参照。

数の内訳、発熱1、通院5（但し内2日は□□センター通学中のもの）、□□中学通学中の不登校18」へ訂正すべきではないと判断した事例、横浜市情報公開・個人情報保護審査会が平成18年3月30日答申で、欠席理由の記載を「いじめによる不登校」へ訂正すべきではないと判断した事例についても、前述小田原市答申と同様の理由で妥当であったと思われる。しかし、登校拒否やいじめの記載がある方が、指導資料としては役に立つことがある。他方で、対外証明に用いられる場合、登校拒否の記載があると送付先が生徒にマイナスイメージを抱くことはありうる。

岡山市情報公開・個人情報保護審査会は平成13年12月19日答申で、欠席理由の記載について生徒の指導要録の原本に生徒側と学校側の双方の意見書を添付すべきであると判断した。生徒側と学校側の間で欠席理由に対する認識について対立がある場合、学校側の認識だけでは誤りのない記載とは言えないのであれば、双方の意見が反映されるような方法で訂正²⁸するのも条例に即して許されると思われる。

同審査会は平成14年11月29日答申で、欠席理由の記載を「学校から働きかけをするが登校はできない」から「保護者が学校へ再三働きかけをするが登校はできない」へ訂正すべきではないと判断した。審査において保護者側は学校からの働きかけがあったことを認めており、原記載が事実であればその事実の記載を消して新たな記載に直すことは訂正請求規定の趣旨に合わないから、審査会の判断は妥当であったと思われる。ただし、原記載に「保護者が学校へ働きかけをするが」の記載を付けくわえるだけであれば、認める余地はあったと思われる。

（2）行動内容

指導要録や調査書の項目の中で、進学を希望する生徒が最も関心を持つのは、「特別活動の記録」欄や「指導上参考となる諸事項」欄、「総合所見」欄である。まず、生徒の在学校の担任教員が、指導要録の「指導上参考となる諸事項」欄に記載される情報を見て調査書の「総合所見」欄に生徒に対するイメージが良いものになるように記載する。次に、受験校の教員が、その「総合所見」欄に記載されている情報を見て、生徒の人物像を思い描く。他方で実際には、入試などとは関係なく、生徒は担任教員が自分の行動をどのように見ているのかを気に掛けるものである。そのため、大学入試の出願の際、出願予定校を一校余分に申請して調査書を入手し、記載内容を知る者もいるという²⁹。

しかし、麴町中学校内申書事件のように、「総合所見」欄に生徒に対するイメージの悪くなる

²⁸ 同旨、川崎市個人情報保護審査会平成3年9月12日答申（兼子ほか編・前掲注1 20201頁を参照）、兼子＝早川・前掲注3 100頁、市川・前掲注3 79頁、米沢・前掲注2 99頁。なお、杉並区平成3年12月13日答申（兼子ほか編・前掲注1 20205頁を参照）、仙台市個人情報保護審査会平成11年1月18日答申（前掲注12）では、「訂正不服申し立てあり」と付記すべきであると判断した。

²⁹ なお、アメリカ合衆国では、「家族の教育上の権利およびプライバシーに関する法律（FERPA）」において、在学校が作成して受験校や就職先に送付する推薦状について学生または親が閲覧権を放棄できると定める。閲覧権の放棄は自由意思によるが、閲覧権を放棄しない生徒に在学校在校が推薦状を作成しなかったり、学生募集要項に閲覧権放棄の下で作成された推薦状を尊重すると記載されたりした事例があるという。中嶋哲彦『生徒個人情報への権利に関する研究』（風間書房、2000年）343頁を参照。

ような事柄が記載されていた³⁰場合、学力検査の成績が合格点を大きく上回っていても、可否結果を左右することはありうる。

仙台市個人情報保護審議会は平成11年1月18日答申で、①「家庭生活では、全く気ままで自己中心的、両親を困らせている」の記載を削除すべきでなく、②「いじめ、恐喝からの逃避」の記載を追加すべきでないと判断した。指導要録が作成されてから20年以上が経っており当時の事実を証明することはできないから、審査会の結論は条例に即して妥当であったと思われる。しかし、①「全く気ままで自己中心的」の部分は「評価」の記載に当たるので、区別して審査すべきであった。また、もし請求が在学中になされていたのであれば、当該記載のある方が指導資料としては役に立つので、①の記載は削除すべきでなく、②の記載は追加すべきであると思われる。なお、指導要録の「指導に関する記録」の保存期間が5年間に短縮³¹されたため、今後同様の訂正請求がなされた場合には事実を認定しなければならないだろう。

(3) 受賞歴、取得資格

推薦入試という方式は学力以外の様々な能力や業績、例えば資格・免許や部活動での成績などを評価するために設けられ、現在では高校入試だけでなく大学入試においても定員の相当数を推薦入試に充てている。まず、生徒の在学校の担任教員が、生徒との面談や連絡などを通して資格・免許や受賞歴に関する情報を得て、指導要録の「指導上参考となる諸事項」欄に記載する。次に、受験校の教員は、調査書に記載されている能力や業績などを点数化・記号化するなどして可否判定の資料とする。そのため、推薦入試による進学を希望する生徒は、調査書の「特別活動の記録」欄や「総合所見」欄に能力や業績がどのように記載されているのかを気に掛けている。

しかし、記載可能字数が限られているため、一部だけが記載され、全部が記載されないこともしばしばある。その場合、可否結果を左右することはありうる。

仙台市個人情報保護審議会は平成14年10月16日答申で、①受賞内容に続けて新聞・文集等に掲載された事実、および②「無欠席」の記載に続けて「(学年で皆勤賞を授賞)」の記載はともに追加すべきではないと判断した。指導要録の作成は学校教育法施行規則³²に基づいて学校長の権限でなされるものであり、誤りのない受賞歴の記載に保護者の要望する事柄が追加できるものではないから、審査会の判断は法的には妥当であったと思われる。ただし、調査書の「総合所見」欄において受賞歴の記載に追加するのであれば、認める余地はあったと思われる。

(4) 家族、保護者

子どもの教育の第一次的責任は、保護者にある。その保護者から教養教育あるいは職業教育の

³⁰ 生徒の在学から受験校に送付された調査書には、「校内において趣町中全共闘を名乗り、機関紙『砦』を発行した。学校文化祭粉砕を叫んで他校生徒とともに校内に乱入し、ビラ撒きを行った。大学生ML派の集会に参加している。学校側の指導説得を聞かずに、ビラを配り、落書きをした。」と記載されていたという。蟻川恒正「内申書の記載内容と生徒の思想・信条の自由」芦部信喜＝高橋和之＝長谷部恭男『憲法判例百選Ⅰ 第4版』（有斐閣、2000年）80頁を参照。

³¹ 学校教育法施行規則第15条2号。

³² 学校教育法施行規則第12条の3。

委託を受けた政府が、公立学校を設置して最低限の条件整備を行い、その中で教員は子どもの指導・支援を行っている³³。そのために、学校・教員は保護者と連絡を取りながら、生徒の指導・支援の手だてを立案して実行するのである。

しかし、保護者が学校・教員の指導・支援に不満を抱いたり、逆に学校・教員が保護者から理解・協力を得られずに困ったりすることもある。少数の教員が多数かつ個々の生徒を相手にする限り、指導・支援がうまくいかずに生徒・保護者と対立や行き違いが生じることはありうる。指導要録の「指導上参考となる諸事項」欄に保護者からの要望や教員の対応を記録しておくことは、必要な場合もある。

しかし、生徒自身の事実・事柄ではないため、生徒が卒業して保護者との接触がなくなれば、不必要な記載ということになる。また、調査書の「総合所見」欄に記載された場合、それが他事記載だというだけでなく、受験校は受験生に対してマイナスイメージを抱くこともありうる。

小田原市個人情報保護審査会は平成10年12月24日答申で、行動・性格に関する所見の記載を削除すべきであると判断した。審査会の判断は条例に即して妥当であったと思われる。家族・保護者に関する情報の記載は必要な場合もあるが、「接し方を誤ると…問題を引き起こす」というのは、学校・教員と協力関係にある保護者に対してそのような感情を抱いたとしても、公文書に記載する事柄あるいは表現としてはきわめて不適切であろう。

大阪市個人情報保護審査会は平成11年3月30日答申で、総合所見の記載を削除すべきではないと判断した。「両親ともに教育熱心である」というのは、指導要録に記載する必要がある場合もあるが、調査書には記載する必要のない事柄である。もし請求が出願前になされていたのであれば、審査会は削除の判断をすべきである。本件請求がなされた背景には、生徒・保護者と学校・教員の間で何らかの行き違いがあり、調査書の開示を受けて記載を見た生徒・保護者は、受験校がこのような記載を見れば自分に対してマイナスイメージを抱くのではないかと不安を感じたのが推測される。

三 「評価」の記載の訂正

1 訂正請求規定の解釈

(1) 不正確・不適切な「評価」の訂正の必要性

個人情報保護条例では、訂正請求の対象となる情報について、誤りのある「事実」の記載であると定めている。また、従来の個人情報保護審査会は、「評価」の記載は訂正請求の対象にはならないと判断してきた。そのため、条例に基づいて不正確・不適切な「評価」の記載を訂正する

³³ 芦部・前掲注21 248頁。学校教育における親と教員の法的関係について、東京高裁昭和45年7月17日判決（判例時報604号29頁）では、国民（親）の教育責務はその信託を受けた教員を通じて遂行されるが、この教員にも憲法第23条によって学問の自由と教育の自由が保障されていると述べる。これに対し、浦部法徳（浦部法徳『全訂 憲法学教室』〔日本評論社、2000年〕192頁）、米沢広一（米沢・前掲注2 168頁）の批判がある。

ことはできないと考えられてきた³⁴。

しかし、例えば高校入試において、生徒の調査書に不正確な評定が記載されていた場合、合否結果に大きな影響を与える。また、生徒が進級や転学をした際、当該生徒の指導要録に不正確・不適切な所見が記載されていた場合、その記載を参考にした教員は適切な指導や支援あるいは配慮ができなくなる。このように、不正確・不適切な「評価」が教育記録に記載されれば、当該児童・生徒の被る不利益は計りしれないものになる。したがって、不正確・不適切な「評価」が記載された場合に、それを訂正しようような条例の解釈が検討されなければならない³⁵。

(2) 訂正請求規定の解釈の再構成

従来の審査会は、第一段階として訂正請求の対象となる情報が「事実」の記載なのか「評価」の記載なのかを審査し、「事実」の記載の場合のみ第二段階として訂正すべきかどうかについて審査してきた。このような審査の枠組みでは、第一段階において教育記録に記載された不正確・不適切な「評価」は訂正請求の対象から外されることになる。

条例に基づいて「評価」を訂正するためには、訂正請求規定の解釈と審査の枠組みを再構成する必要がある。そのためには、①認識する行為、②記載内容を形成する行為、③記載する行為を区別するというアプローチが必要である³⁶。まず、「事実」の記載については、①生徒の実際の行動を、教員による認識行為の対象と捉える。次に、②認識行為によって得られた事柄から記載内容を形成し、これを記載行為の対象と捉える。そして、③記載行為の対象を、訂正請求の対象となる「事実」と解する。同様に、「評価」の記載については、①生徒の学力・行動等を、教員による認識行為の対象と捉える。次に、②認識行為によって得られた学力・行動等から「評価」、すなわち評定・所見を形成し、これを記載行為の対象と捉える。そして、③記載行為の対象となる評定・所見を、訂正請求の対象となる「事実」と解する。そうすれば、第一段階において、「評価」の記載が一律に訂正請求の対象から外されることはなくなる。また、第二段階において、教員による生徒の学力・行動等の認識行為や「評価」の形成行為は審査しない³⁷としても、教員による記載行為は審査することができるようになる。

訂正請求規定を文言通りに解釈すれば、「評価」の記載が訂正請求の対象からは外されやすい。しかし、評定・所見を「事実」と同様に記載行為の対象であると捉えれば、訂正請求の対象と解

³⁴ 前掲注7、8。また、開示請求において審査会が同様の解釈を示した事例として、高槻市個人情報保護審査会平成6年1月28日答申（教育情報開示弁護団＝教育情報の開示を求める市民の会・前掲注1 80頁を参照）、那覇市個人情報保護審査会平成6年2月28日答申（同 95頁を参照）、茨木市個人情報保護審査会平成7年11月16日答申（兼子ほか編・前掲注1 15003頁を参照）、目黒区公文書公開・個人情報保護審査会平成9年9月17日答申（同 16918頁、兼子＝早川・前掲注3 207頁を参照）。

³⁵ 開示請求において審査会が「評価」記載の訂正の可能性を示唆した事例として、船橋市個人情報保護審査会平成5年7月26日答申（教育情報開示弁護団ほか・前掲注1 59頁を参照）、足立区公文書公開・個人情報保護審査会平成7年12月25日答申（兼子ほか編・前掲注1 18003頁を参照）。

³⁶ 前掲注11。

³⁷ 中嶋哲彦によれば、アメリカではFERPAにおいて、生徒と親に教育記録の訂正請求権が認められているが、教員の評価や判断の実質を問うことはできず、記載ミスや得点計算ミスに限られると解されている（中嶋・前掲注29 91頁を参照）。

することができるとされる。

2 情報の性質と事例の検討

(1) 人物評価

評価とは、本来は双方向的なものである。生徒がどれくらい成果をあげることができたのかを測るとともに、教員がどれくらい効果的に働きかけをすることができたのかを測るものである³⁸。また、生徒の長所と改善点を明らかにし、教員が今後どのような働きかけをするべきなのかを検討するためのものである。つまり、生徒の学力や性格を一方的に断定するものでは決してない。指導要録の「指導上参考となる諸事項」欄には、全体的にとらえた生徒の特徴、生徒の改善点に対する具体的な指導方針、指導上留意する必要がある生徒の健康状態や配慮事項などが記載されることになっている³⁹。つまり、ここに記載される評価とは、指導等の計画・実践・反省に即したものである。

しかし実際には、改善点のみが生徒の特徴であるかのように、具体的な指導方針や健康状態・配慮事項が示されることなく、一方的に記載されることがある。そのような記載を見た教員は、当該生徒に対してマイナスイメージだけを抱いてしまい、適切な指導等の方向性を見いだせなくなるおそれがある。また、調査書の「総合所見」欄にそのような所見が記載された場合、受験校の教員は受験生にマイナスイメージを抱き、合否結果に影響することはありうる。さらに、保護者が開示請求によって指導要録の開示を受けた場合、そのような所見を見れば学校・教員に対して不信感を抱き、学校・教員と保護者の間の信頼関係が損なわれる⁴⁰こともありうる。

小田原市個人情報保護審査会は平成10年12月24日答申で、行動・性格に関する所見の記載を削除すべきであると判断した。「偏向的正義感が強く…」というのは、その記載を見た者のほとんどすべてが当該生徒に対してマイナスイメージを抱くような表現であり、また、その前後に教員の働きかけや今後の指導方針などが一切記載されておらず、人物評価としてはきわめて不適切であるから、審査会の判断は条理的には妥当であったと思われる。この答申は、条例に基づいて「評価」の記載を訂正するために訂正請求規定の解釈を再構成したという点で大きな意義があるが、収集の禁止される情報の記載があったことを理由にしなくても、「評価」の記載行為に裁量権の濫用があったことのみを理由に訂正すべきであると判断することはできたように思われる。

仙台市個人情報保護審議会は平成11年1月18日答申で、①「家庭生活では、全く気ままで自己中心的、…」の記載、②「二重人格的性格」の記載をともに削除すべきではないと判断した。

³⁸ 石田裕久「指導と学習の手応えを知る」神谷育司＝酒井亮爾＝杉江修治＝富安玲子『発達と教育の心理学』（協同出版、1997年）219頁。

³⁹ 下村・前掲注12 124頁。

⁴⁰ 指導要録の開示請求において、実施機関の教育委員会・学校は不開示の理由として、開示された評価への認識のズレから教員との信頼関係を損ないかねないことを挙げていた。これに対し、開示積極論の学説・判例からは、教師との信頼関係は、開示の結果一時的に悪化することがあっても、話し合うことによってむしろ強化されると反論した（野村・前掲注3 167頁、兼子＝早川・前掲注3 107頁、市川・前掲注3 77頁、大阪高裁平成11年11月25日判決・前掲注4を参照）。

①「全く気ままで自己中心的」の部分を「事実」の記載に当たると捉えたが、これは明らかに「評価」を記載しようとしたものである。また、①②ともに、前述小田原市答申と同様の理由で人物評価の表現としてはきわめて不適切であると思われる。

(2) 学習評価

学習の成果を評価する方法はいくつかあるが、学校でよく用いられているのは、小テスト、定期テスト、実力テスト、実技、作品、レポートなどである。学習のどの段階を評価するのかによって用いられる方法は異なるし、テストといっても出題方法によって評価できる学習成果が変わってくる⁴¹。しかしいずれにせよ、指導要録・調査書には、学習成果が数字のみ、あるいは記号のみで示され⁴²、頑張った点や改善すべき点の所在はほとんど見えないのである。

指導要録の「各教科の学習の記録」の「評定」欄において、そのような数字・記号の記載に誤りがあれば、その記載を参考にした教員による指導・支援は生徒の学力に適したものでなくなってしまう。

高校入試では筆記試験で要領よく点数を取る力だけでなく、日常の予習・授業・復習においてまじめに学習に取り組む態度も考慮するため、学力検査当日の得点だけでなく、5教科ないし9教科の評定の合計点（いわゆる内申点）が合否判定の資料として用いられる。そのため、調査書の「各教科の学習の記録」の「評定」欄において、数字・記号の記載に誤りがあれば、入試の合否結果に大きな影響を与える。

高槻市個人情報保護審査会は平成10年2月30日答申で、評定の記載を削除した上で担任教諭が記載するべきであると判断した。評定の記載の訂正は、従来の訂正請求規定の解釈ではなしえなかった。評定の数字ないし記号を記載行為の対象と捉えたからこそなしえたのであろう。この事例では、「評価」の形成行為にまで審査が及んでいるが、すでに校長が生徒の学力に基づかず便宜的に評定を決めたことが明らかになっていたので問題はないと思われる。評定の記載に誤りがあつたり、生徒の学力等の認識行為に基づかない記載であつたりすれば、指導資料としての価値がなくなってしまうから、審査会の判断は条例に即して妥当であつたと思われる。

3 個人情報保護法制に基づく訂正の限界

不正確・不適切な「評価」の記載は、訂正されなければならない。しかし、「評価」の記載を訂正請求の対象と捉えるような解釈が認められるのは、不正確・不適切な「評価」の記載によって回復しがたい不利益の生ずるのがただちに予測できる場合に限定されるべきであると思われる。多くの条例では、訂正請求の対象となる情報が開示請求によって開示を受けた記録に含まれるものに限定されているし、また、指導・選抜などに関する情報は開示しなくてもよいと定められている⁴³。なお、国の個人情報保護法では訂正請求の対象について「当該本人が識別される保有個

⁴¹ 石田・前掲注38 229頁。

⁴² 下村・前掲注12 125頁。

⁴³ 個人情報保護条例では、不開示事由として、①法令等の定めのある場合、②個人の評価・診断・判定・選考・指導・相談

人データの内容が事実でないという理由によって」と定めており、誤りのある「評価」の訂正が含まれると解釈することができる。また、訂正請求の対象に「評価」の記載を含めることについて、各自治体において条例を改正して明確にすることも検討されてよいであろう。

学校・教員による指導要録・調査書の作成は学校教育法施行規則に基づく権限であり、生徒の学力・行動等の評価行為は生徒の教育を受ける権利に対応する職務であるから、一定程度の配慮や尊重を必要とする。また、個人情報保護条例の目的は自治体の保有する個人情報の適正な取り扱いを確保することであり、審査会が訂正請求において審査できるのは記載内容の正確さである。生徒の教育を受ける権利を保護することが第一義的な目的ではない。よって、生徒の学力や行動などの認識行為や「評価」の形成行為の適切さの審査については、本来の役割ではないと思われる⁴⁴。教育記録の開示や訂正などをよりよく取り扱うためには、個人情報保護法制とは別に法令を制定したり機関を設置したりすることも視野に入れて議論されてもよいであろう。

おわりに

教育記録のうち、指導要録と調査書の訂正について、個人情報保護審査会の答申を踏まえて若干の考察を行った。そして、少なくとも次の点が明らかになった。

第一に、訂正請求の対象となる情報について、個人情報保護条例では誤りのある「事実」の記載に限定されているが、認識・判断に基づく記載も「事実」の記載として訂正請求の対象と捉えるべきである。

第二に、教育記録に不正確・不適切な所見や評定が記載された場合、指導・支援や進学などに大きな影響が及ぶおそれがあるから、誤りのある「評価」の記載を訂正しようような条例の解釈が検討されなければならない。

第三に、従来の審査会の訂正請求規定の解釈と審査の枠組みでは、「評価」の記載を訂正することはできないが、教員によって形成された「評価」を「事実」と同様に記載行為の対象と捉えれば、教員による「評価」の記載行為だけでも審査することができるようになる。

最近では、文部科学省などの示す評価観や教育記録の開示の傾向に翻弄され、生徒の改善すべき点についてあまり記載されなくなっている。しかし、学校・教員が生徒に適切な指導等を行いたいならば、生徒に係る「事実」や「評価」を正確かつ適切に教育記録に記載するべきである。教育記録の正確さや適切さを確保するためのよりよい制度の在り方を考えるためには、次の点も課題となりうるであろう。

第一に、教育記録の訂正請求、あるいは遑って開示請求がなされた背景を明らかにすることで

に関する情報で、本人に開示すると事務の適正な執行に支障の生ずるおそれがある場合、③第三者の権利利益を侵害するおそれがある場合、④自治体と国の間で協議・協力・依頼により行う事務に関する情報で、本人に開示すると他の機関との協力関係や信頼関係が損なわれる場合などを列挙する。

⁴⁴ なお、中嶋哲彦は、子どもの学習権を保障するために教育記録の開示・訂正などを取り扱うのであれば、教育自治的なルートによってなされるべきであると主張する（中嶋・前掲注29 336頁）。

ある。それにより、家庭や学校、生徒や保護者、教員の抱える法社会学的問題を浮かび上がらせることができる。

第二に、評価をすることの意義、評価を指導要録に記録することの意義、評価を入試合否判定に用いること（調査書）の意義を明らかにすることである。それにより、教育記録に対する生徒・保護者の権利を保障するためにはどのような法制度がふさわしいのかを考えることができる。